

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>400,372,184</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>160,977,143</b>
現金及び預金	238,764,723	買掛金	101,123,583
受取手形	1,579,830	未払費用	2,259,954
売掛金	131,758,906	未払金	31,226,027
商品	25,496,488	前受金	133,540
貯蔵品	109,520	未払法人税等	9,962,400
未収入金	2,530,717	未払消費税等	5,635,455
仮払金	132,000	預り金	1,370,184
		賞与引当金	7,266,000
		役員賞与引当金	2,000,000
<b>【固定資産】</b>	<b>27,788,404</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>22,667,894</b>
<b>【有形固定資産】</b>	<b>9,487,346</b>	退職給付引当金	22,667,894
工具器具備品	9,487,346		
<b>【無形固定資産】</b>	<b>3,712,568</b>	<b>負債合計</b>	<b>183,645,037</b>
電話加入権	332,400	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	3,380,168	<b>【株主資本】</b>	<b>244,515,551</b>
<b>【投資その他の資産】</b>	<b>14,588,490</b>	資本金	31,000,000
繰延税金資産	14,588,490	利益剰余金	213,515,551
		利益準備金	7,750,000
		その他の利益剰余金	205,765,551
		別途積立金	106,546,183
		繰越利益剰余金	99,219,368
		<b>純資産合計</b>	<b>244,515,551</b>
<b>資産合計</b>	<b>428,160,588</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>428,160,588</b>

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具器具備品のうち金型については定額法）
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……売上債権等の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金……完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ③ 工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ④ 賞与引当金……従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金……役員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
  - ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
  - ・その他の工事  
工事完成基準

#### (5) その他重要な会計方針

- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

#### (収益認識に関する会計基準)

収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）が2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から原則適用になったことに伴い、親会社の経理規程及び取扱要領に準拠して、当事業年度の期首から収益認識会計基準を適用しています。

収益認識会計基準等の適用による主な内容は以下の通りです。

#### (1) 代理人取引人に係る収益認識

主に商品等販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

#### (2) 工事契約に係る収益認識

原則は全ての工事について一定の期間にわたり収益を認識（工事進行基準）します。代替的な取扱いとして、金額的な重要性が乏しいと想定される少額工事は一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識（工事完成基準）する。なお、これによる損益に与える影響はございません。

### 4. 貸倒対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	33,967,225 円
(2) 受取手形裏書譲渡高	28,176,743 円
(3) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	114,866,766 円
短期金銭債務	28,145,123 円

### 5. 損益計算書に関する注記

#### (1) 親会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,062,453,107 円
仕入高	10,057,056 円
販売費及び一般管理費	6,652,033 円

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	62,000	—	—	62,000

(2) 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日定時株主総会	普通株式	99,200,000	利益 剰余金	1,600	2021年3月31日	2021年6月21日

7. 税効果会計に関する注記 (繰延税金資産・負債の発生原因)

(繰延税金資産)

賞与引当金	2,513,256 円
役員賞与引当金	691,785 円
未払費用	524,025 円
未払事業税	2,768,282 円
未払金	25,655 円
一括償却資産	224,830 円
電話加入権	49,428 円
退職給付引当金	7,840,657 円
繰延税金資産小計	14,637,918 円
評価性引当額	▲49,428 円
繰延税金資産合計	<u>14,588,490 円</u>

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は基本的に、自己資金で運営しております。

また、デリバティブは実需に応じた一定の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当事業年度デリバティブは利用していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、取引相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は支払期日が集中しており、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク (取引相手先の契約不履行に係るリスク) の管理

当社は与信管理規程、債券管理要領に従い、受取手形・売掛金等について定期的に主要な取引相手先をモニタリングし、取引相手毎に債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

イ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(円)	時価 (円)	差額 (円)
(1)現金及び預金	238,764,723	238,764,723	—
(2)受取手形	1,579,830	1,579,830	—
(3)売掛金	131,758,906	131,758,906	—
資産計	372,103,459	372,103,459	—
(1)買掛金等	101,123,583	101,123,583	—
負債計	101,123,583	101,123,583	—
デリバティブ	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び貯金、(2) 受取手形、(3) 売掛金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	当期末残高(注2)
親会社	日特建設株式会社	(被所有)直接 100%	商品販売	商品の販売(注1)	1,062,453,107	売掛金	114,866,766
			連結納税	連結納税に伴う支払予定額	25,491,446	未払金	25,491,446

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を掲示し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 3,943円80銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 927円59銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。